

特区の中学校から見た小学校英語 －小学校と中学校の連携の実態－

吉重美紀*

English Education at Elementary Schools in a Special Teaching District - Focusing on Communication with Junior High School Teacher -

Miki YOSHISHIGE*

Abstract

K City is a government approved special teaching district for English education in elementary schools; the city has been divided into six educational areas, with each area based on an elementary school called *Suishinko*. It was decided to improve communication between elementary and junior high school teachers in regards to English education in elementary schools. This present study seeks to clarify how much communication has actually taken place. Ten teachers from nine out of fourteen public junior high schools (64%) participated in the survey by answering a questionnaire in June or July of 2008. The questionnaire was divided into two parts, 'experience in teaching English' and 'teacher's communication', with a total of 26 questions.

The questionnaire clarified the followings concerning junior high school teachers' communication with elementary school teachers of English.

- 1) Junior high school teachers have great interest in English education in elementary schools and have attended some seminars related to this. However, their information about teaching English at elementary schools is limited and they have had little chance to talk with elementary school teachers.
- 2) Eighty percent of junior high school teachers consider it important to have proper communication with elementary school teachers.
- 3) Half of junior high school teachers think it is necessary to change their way of teaching English, especially at the beginning of the first grade, if their students have already studied English in elementary schools.

KEY WORDS : English education, elementary schools, junior high schools, communication, questionnaire

1. はじめに

平成20年3月に告示された『学習指導要領』により小学校の教育課程に初めて「外国語活動」が導入され、平成23年度から本格実施されることとなった。新学習指導要領は小学校外国語活動の目標を、次のように掲げている。

「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図

ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。」

今年度全国の拠点校を対象に『英語ノート』（試作版）が配布されたが、全国で約80%の小学校がこれまで「総合的な学習の時間」として英語活動を実施してきたことから、現場で今後さまざまな問題が生じる可能性がある。

筆者は、平成19年度大学の重点研究プロジェクト

*鹿屋体育大学外国語教育センター

ト経費を受け、K市英語特区における小学校英語教育の現状について、特区内の小学校教員にアンケート調査を依頼し、又直接教員にインタビューして調査した。調査で明らかになった問題点に、小学校教員が近隣の小小連携、小中連携など連携の必要性を認めながらも実際の連携がなく、教員自身も実現に対して悲観的である事が挙げられた。平成20年度は、この小中連携に注目し、特区の小学校で英語教育を経験した生徒を受け入れる中学校側が、小学校英語に対しどう考えているのか調査を行なうこととした。

さて、今年度K市特区においては、連携に関し大きな変化が見られた。K市教育委員会学校教育課から出された特区第二期計画（平成20年度～平成22年度）によると、「平成20年度から特区指定校を広げ、市内全ての小学校で教科英語科の研究を進めていく」こと、また「研究推進校を中心とした『英語教育圏』を設定し、小小連携、小中連携を強化」することとなった。具体的には、平成20年度から全小学校を英語特区研究校と位置づけ、中学校区を中心とした6つの「英語教育圏」(English Education Block) が設定された。その中で、これまでの「推進校」6校が各教育圏の拠点校 (Base school) として、小中連携の調整や各教育圏の研究の推進役を担うという。こういった新しい方針は果たして、学校現場に浸透し実際の小小連携、小中連携が推進されているのだろうか。

2. 先行研究

小中連携の実態について調査した研究には、『小学校英語と中学校英語を結ぶ - 英語教育における小中連携 - 』（松川・大下2007）がある。中部地区英語教育学会で平成17年に課題研究プロジェクト「英語教育における小中連携」を立ち上げ、その中でアンケート調査による小中連携の実態調査が行なわれた。調査は、福井、長野、愛知、山梨、兵庫、岐阜6県の小中学校の10%を対象に平成18年実施され、中学校138校（対象校の48.6%）

から回答を得た。アンケートの結果、「英語活動のねらいについての認識は、小中共、英語に親しむ活動であると捉えている。」「中学校側には、発音やアルファベットの習得など、中学校英語教育への効果も期待している様子が見られる。」「小中連携の必要性は認めているものの、小中連携を行なっている学校はまだ少ない。」「小中連携の実績が乏しいため、連携の内容についても深まりが見られない。」などが明らかになった。今回の調査では、松川・大下（2007）が中学校対象に実施した「英語教育における小学校と中学校の連携についてのアンケート調査」の項目を一部削除および追加して実施した。特区ですでに「教科」として英語が教えられているため、小学校英語教育への賛否を問う項目は削除した。また、中学校教員が『英語ノート』や『小学校英語活動実践の手引』など小学校英語に関する情報をどの程度持っているかを問う項目等を追加した。

3. 調査の概要

3.1. 調査の目的

本研究の目的は、K特区の中学校英語担当教員が、小学校の英語活動/教育の成果をどう見ているか、また小学校との連携をどのように考えているか等現状を調査し、その問題点を探るとともに、今後の小学校英語教育における小小連携および小中連携を推進・支援することにあるが、次の2つを本調査の目的とする。

- 1) K市中学校の英語授業における生徒の実態調査
- 2) 英語教育における小学校との連携に対する中学校教員の意識把握

3.2. 調査方法と調査時期

郵送法による質問紙調査を主として行なった。調査は2008年6月から7月まで行なわれた。なお、調査前の5月市教育委員会にアンケート調査実施の旨協力依頼に出向いた。

3.3. 調査対象

K市の公立中学校全14校の学校長宛て調査の質問紙を郵送し、英語科担当教員の回答を依頼した。

3.4. 調査項目

回答者の属性に関して7、英語教育における小学校との連携等に関して18、その他1の合計26項目について、A4版5枚の質問紙に回答してもらった。回収した質問紙は、筆者が集計を行なった。

4. 調査結果と考察

4.1. 回答者の属性

質問紙を郵送した全14校のうち64%にあたる9校10名から回答を得ることができた。回答者の性別は、男性2名、女性7名、不明1名である。年齢は、26～30歳(1名)、31～40歳7名(70%)、41～50歳(2名)である。教員になってからの年数は、6～10年(3名)、11～20年(4名)、20年以上(2名)、不明(1名)である。担当する学年を尋ねたところ、中1～3年まで全学年を担当する教員が7名で一番多く、他に1、2年担当1名、1、3年担当1名、3年担当1名であった。中学校で英語を担当するようになってからの年数は6年目が2名で、あとは10年目から24年目まで様々であった。小学校との人事交流で小学校英語を担当した経験は、残念ながら皆無であった。年

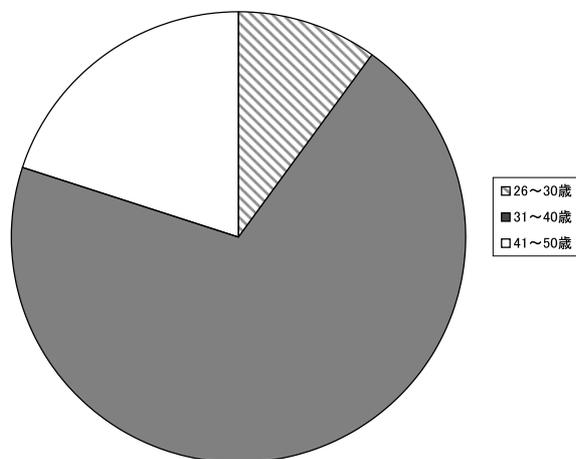


図1 中学校担当教員の年齢

齢と在職年数からみると、K特区では小学校英語の担当教員と同様、中堅ベテラン教員が中学校で英語を担当している事がうかがえる。

4.2. 英語教育における小学校との連携について

4.2.1. 中学校教員の小学校英語に関する情報・関心

小学校から英語学習経験のある生徒の1クラスにおける割合は、特区のためか、回答者のほとんどが8割以上と回答したが、1校のみ0～10%であった。

小学校英語に関する情報については、「皆無に等しい」が1名で、他は全員「K市英語教育圏」の情報はあると回答し、中学校教員の小学校英語に関する情報がK特区の地域に限られていることがわかる。また、平成13年度に出た文科省の『小学校英語活動実践の手引』については、「読んだことがある」は3名(30%)で、他(70%)は「知ってはいるが見たこともない(4名)」「全く知らない(3名)」である。今年度文科省から小学校(拠点校)に配布された『英語ノート』になると、「読んだことがある」は1名で、「知ってはいるが見たこともない(6名)」「全く知らない(3名)」と、今年度の配布にもかかわらず中学校教員は全く蚊帳の外である。中学校教員の情報は限られているが、果たして関心はどうか。小学校でどのような英語の授業が行なわれているか等に「非常に興味がある(6名)」「少しは興味がある(4名)」で、「関心はない」教員はいない。「関心がある」理由等を尋ねたところ、以下が挙げられた。

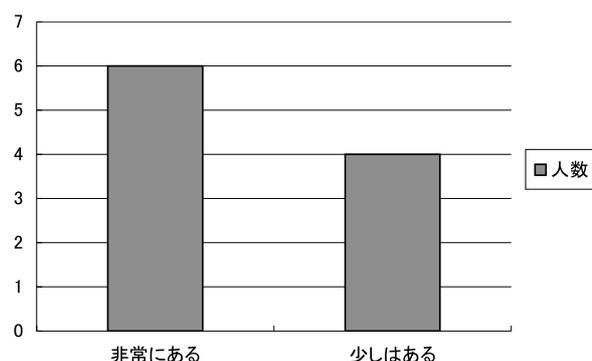


図2 小学校英語への関心

- ・ 4つの小学校から入学してくるので、どのような英語活動をしてきたかを把握したい。(2名)
- ・ 活動内容, 学習内容 (2名)
- ・ 中学校との関連
- ・ 聞くことを中心に展開する場合, どうやって定着をはかるのか興味がある。(掲示教育, 設営など)

4.2.2. 中学校教員の小中連携に向けての授業見学等

中学校教員の情報は限られている反面, 小学校英語に対する関心は大きいことはわかったが, 授業見学等を実施しているのだろうか。小学校の英語活動あるいは授業を見学した経験は10人ともあるが, 1回から7回まで回数には幅があった。また地域の「K市英語教育圏」/同じ校区の小学校の英語担当教員と英語の授業等について話し合いを持った経験は, 8人(80%)が「ある」と回答したが, 一回が半数を占め多数回経験のある教員は1名のみだった。地域に限らず小学校英語に関する研修や研究会に参加した経験は, 9名(90%)があり, 経験のない教員は1名であった。小学校英語への関心から話し合いや研修会等に参加していることがわかる。

4.2.3. 小学校英語を経験した生徒の印象と中学側が期待するもの

担当するクラスで, 小学校から英語を学習してきている生徒とそうでない生徒を比べた場合, どのような印象を持つか尋ねた。特に目立った特徴は, 「リスニング能力が優れている」「外国の言語や文化に興味を持っている」「外国人(ALTを含む)に対して物おじしない」で, この結果は, 松川・大下(2007)とほぼ一致する。次に「語彙が豊富である」「英語に親しもうとする態度が見られる」であった。逆に, 教員がそう影響は見られないと思うのは「文字学習に抵抗がない」で, 中学生が文字学習に抵抗があると教員がみていることがうかがえる。

一方, 「小学校英語の指導に対し期待するもの」

を2つ挙げてもらったところ, 「英語に親しもうとする態度の育成」が一番多く, 次に「アルファベットの習得」「英語の楽しさを味あう」の順であった。英語への親しみと楽しさを挙げる一方, 中学生の文字学習に対する抵抗感からか, 小学校英語に文字の習得を期待する教員が多いようだ。

4.2.4. 小学校と中学校の連携

中学校側で, 小学校の英語担当教員と連絡会を持っているか尋ねたところ, 6割が「持っていない」で4割が「持っている」であったが, 「持っている」と回答した中には括弧書きで予定と書いている者もあるので, 現状はまだ小中の連絡会すら持たれていないようだ。「持っている」と回答した教員に話し合っている内容を尋ねたところ, 「学習内容の確認」「指導法についての共通理解」が主であった。

小中の連絡会すらない中で, 果たして中学校教員は英語教育における小中連携の必要性を感じているのだろうか。「大変必要」(2人)「ある程度必要」(6人)「どちらとも言えない」(2人)で, 8割は連携の必要性を認めている。「どちらとも言えない」と回答した教員の意見として「小学校教員の負担を考えると, むやみにやっても効果はない」と小学校側の負担を気遣うものもあった。連携の必要性を認める教員に, 連携を行なう上で重要と思われる事項を挙げてもらった。一番に「小中それぞれの学習内容についての確認」を挙げる教員が多く, 次に「それぞれの学校での英語指導法についての学習」「互いの授業参観」であった。他に「小中一貫したカリキュラムの作成」や「小中連絡会の開催」を挙げる者もあった。

4.2.5. 小学校英語教育を受けての中学校英語教育変革の必要性

小学校英語活動/教育を受けて中学校の英語教育のあり方を変える必要があるかについて尋ねたところ, 5割は「ある程度そう思う」と必要性を認めているが, 他は「どちらとも言えない」(3

人)「全くそう思わない」(1人)である。必要性を認める回答者に「どのように変えるか」意見を求めたところ、以下さまざまな意見が寄せられた。

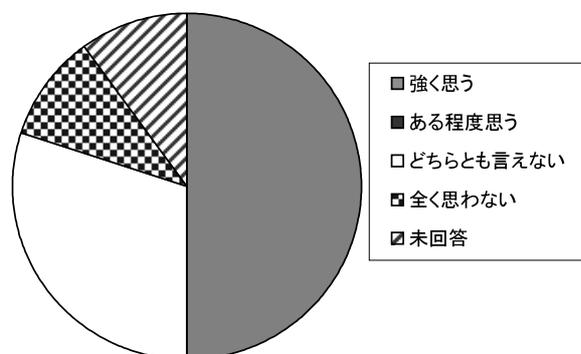


図3 中学校での英語教育変革の必要性

- ・各小学校による活動・教育の差が大きいため、習熟度別のクラス編制の実施や複数(レベル別)のワークシートの準備を考えている。
- ・ALTの授業日は、中1の授業に必ず入ってもらいTTで指導する。またスピーキングテストをALTと一緒に行っていきたい。
- ・小学校での活動を引き継ぐ形で授業を作っていく。
- ・学習内容の共通理解をすすめ、中学校での英語学習のスタートをよりスムーズに行えるような方向へ。
- ・特に中学校に入学したばかりの生徒たちには、楽しさを重視したActivityを多く取り入れて授業を組み立てたい。
- ・必要があると漠然と思う。小学校の英語活動の趣旨や目的目標などを詳しく知らないので、具体策は難しい。

全体的には、特に中学校に入学したばかりの時期の指導や活動に改善の必要性を感じていると思われる。

4.2.6. その他の意見

アンケート調査紙では最後に、中学校教員の立場から最近入学してくる生徒の実態や日頃考えている事など意見を求めたところ、A4版の調査紙一杯にあるいは別途用紙にまで書かれてあり、中

学校教員の小学校英語に対する関心の強さと指導への熱意を見る思いがした。以下、主な意見を挙げる。

- ・英語に対して構えず、楽しげに元気よく発音をする様子はとてもよい。
- ・小学校であまりにも内容的に深い学習を重ねてくると中学校での学習が味気なく感じてしまうのではと心配している。
- ・小学校により英語学習の経験が違うので、中学校での一斉授業をどこに焦点を合わせて行うのか迷いがある。
- ・小学校での取り組みは、(担任の先生、小学校単位でも)差があるようですが、中学校では全く意識せずみんな0からスタートとやっていきます。小学校での英語というものは、中学校での結果を求めたり中学校での英語理解をゴールにするのではなく、もっと長いスパンで生涯学習的な要素を考えていかなければならないのでは？

結果を求めるなら専任の英語教師がいなくともおかしいと思います。人と人とのコミュニケーションの手段としてのみ英語が使われるならHRTとALTで十分だと思います。

- ・小学校で英語に触れ合う機会の少ない生徒が興味関心を長く持っている。つまり、あまりに沢山やりすぎている生徒は、すぐに英語嫌い、いわゆる「中1ギャップ」に陥る危険性がある。
- ・小学校の英語活動についてよく理解していないと、中学校としては指導上の問題が生まれてきます。今後小学校の段階でアルファベットに関して文字音声指導まで取り入れられたら、中学校での文としての導入に役立つのではないかと考えます。
- ・小中学校共に研究し、連携の必要性を感じます。
- ・「文字を丁寧に書く」という基本が定着していない生徒が複数いる年度などは、アルファベットの書き取り指導から困難である。。。

しかし、「英語」という新しい教科として期待一杯で入学してくる生徒がほとんどなので、小学校と連携し学習の移行をスムーズにしたい。

・最近入学してくる生徒は、単語がよく読め、会話に抵抗感なく取り組める。

・小学校の先生方は、切実に「このままで日本語は大丈夫なのか」と危機感をもっていらっしゃる方がいるように見られます。その上に多忙に拍車をかける英語の必修化。せめて全小学校に専門の英語指導教員を配置できないのかと思います。

・生徒は口々に「授業の進み方は速い」と言います。週3時間で決められたカリキュラムをこなさないといけない私達教員はジレンマを感じます。

・小学校との連絡会で感じたことであるが、「英語よりも国語に重点を置きたい」とか「フォニックスって何ですか」など、小学校ごとの教員の意識が未だ低い気がします。

・「英語ノート」を見せてもらったが、トピックを寄せ集めただけで系統立てて指導するには難しい(各小学校の負担が大)と感じた。

・(別紙2枚) こういった状況では中学校英語と小学校英語は常に別ものでしかないでしょう。あえて可能性を探すとすれば、中学校の3年間の教科書の英語を小学校で音声として扱えば小中学校で長年の反復性があり、時には「これ知っている」という感覚が「すんなり」読み書きへの移行を助けてくれるかもしれないと想像します。

・現実的な小中連携のあり方ですが、。。。英語教育の発展のためには小中学校の英語教育をコーディネートする専門のポストをつくり人的配置をして頂くことが必要であると思います。

まとめるには種々な意見であるが、目立つ意見として次の3点が挙げられる。

1. 小学校英語に文字・音声指導を求める。
2. 小中の英語教育をコーディネートする専門職の配置を求める。
3. 小学校英語の導入による国語教育への影響を懸念する。

5. おわりに

今回の中学校教員に対する質問紙調査からみえてきたK市特区の小中連携について明らかになったことをまとめてみたい。

1) 中学校の英語授業における生徒の実態と教員の小学校英語に対する期待

・小学校英語を経験した生徒の印象としては、「リスニング能力が優れている」「外国の言語や文化に興味を持っている」「外国人(ALTを含む)に対して物おじしない」が挙げられる。

・小学校英語の指導に対し期待するのは「英語に親しもうとする態度の育成」が一番だが、一方「アルファベットの習得」を期待する声がある。

2) 英語教育における小学校との連携に対する中学校教員の意識

・中学校教員の小学校英語に関する情報は限られているが、小学校英語の活動・指導内容などに関心はある。また、小学校英語に関する研修会等には参加しているが、小学校教員との話し合いは充分には行われていない。

・小中の連絡会すらない中でも、8割が小中連携の必要性を認めている。

・中学校の英語教育を変える必要があるとの認識は、約半数が持っている。特に中学校に入学した当初の指導や活動に変革が必要と考えている。

小学校での英語活動が広がりが増すにつれ、その影響は中学校英語教育との連携という点で大きくなっている。K市特区においては、今年度全小学校が「研究校」となり英語を教科として教えているので、なおさらである。ところが現状は、今

年度特区を6つの英語教育圏に分け小中連携が推進されているものの、小中連携は十分に行われてはいない。今後、特区の小学校、中学校の英語教育で何ができるのかを小中教員が共通して認識する必要がある。それが将来、特区に独自の小中連携の英語カリキュラム編成につながっていくのではないかと考える。

謝辞：アンケート調査にご協力頂いた中学校の先生方、貴重なご意見をお寄せ頂きありがとうございました。また、本研究は平成20年度重点研究プロジェクト経費を受け行なわれました。

参考文献

- ベネッセ教育開発センター（2007）『第1回小学校英語に関する基本調査（教員調査報告書）』
- 樋口忠彦・金森強・国方太司（2005）『これからの小学校英語教育 - 理論と実践 - 』研究社
- 本名伸行（2006）『英語はアジアを結ぶ』玉川大学出版
- JASTEC（2007）『日本児童英語教育学（JASTEC）第28回全国大会資料集』
- JES 小学校英語教育学会（2008）『第8回小学校英語教育学会福島大会要綱』
- 鹿屋市教育委員会（2006）鹿屋市小学校英語科学習指導要領 p.1（2008）『鹿屋英語大好き特区』（第二期）計画 - 平成20年度～平成22年度
- 岡秀夫・金森強（2007）『小学校英語教育の進め方 - 「ことばの教育」として』成美堂
- 松川禮彦（2003）『小学校英語活動を創る』高陵社書店
- 松川禮彦・大下邦幸（2007）『小学校英語と中学校英語を結ぶ - 英語教育における小中連携』高陵社書店
- 文部科学省（2001）『小学校英語活動実践の手引き』開隆堂出版